

市町村学力向上アクションプラン(令和5年度版)

令和4年度

1 令和4年度の学力の状況										
① 令和4年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)										
教科	小学校			中学校						
	国語	算数	理科	国語	数学	理科				
市町村	71	67	68	70	51	48				
大分県	66	64	64	69	52	49				
全国	66	63	63	69	51	49				
② 令和4年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)										
教科	小学校		中学校		高等学校					
	国語	算数	国語	数学	国語	数学				
区分	知識	活用	知識	活用	知識	活用				
市町村	51.2	52.6	53.2	53.5	53.0	52.0				
大分県	51.3	51.9	52.9	52.4	51.4	50.9				
※大分県は市町村立学校の数値										
5 今年度中にやるべきこと(R5.1~R5.3の取組)										
・市教委は国東市学力調査の結果を分析し、来年度の授業改善の重点をまとめ、学校に周知する。 ・各学校は国東市学力調査の結果を分析し、課題となる内容について対応策を策定し取り組むことで、年度内に定着させる。 ・各学校は校内研究の総括において、今年度の成果と課題及び来年度へ引き継ぐべき内容をまとめる。										

2 令和4年度の目標及び指標・達成状況	
■目標	■目標の達成状況
1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校(義務教育学校前期課程を含む) 14/24項目、中学校(義務教育学校後期課程を含む) 15/26項目にする。 2 管理職、主要主任、指導教諭等及び授業力向上アドバイザーや拠点校指導教員を中心として、校内の経験年数の浅い教員のニーズに応じたOJTを組織的に推進する。	・学力調査の結果は未確認。 ・校内での組織的な研究及び支援により、経験年数の浅い教員の授業改善が課題の提示や振り返りの充実等を中心に進んだ。
達成指標	取組指標
1-1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校14/24項目、中学校15/26項目にする。【R03小学校 13/24 中学校 9/26】 1-2 国東市学力調査において正答率が5割未満の児童の出現率5%以下の教科を7/15以上に、正答率が5割未満の生徒の出現率30%以下の教科を6/15以上にする。【R03小学校6/15、中学校6/15】 2 学校振り廻りシートの「管理職のみならず、ミドルリーダーにも役割を与え、OJTに工夫して取り組みながら、キャリアステージに応じた人材育成を組織的に進めている」の市教委評価においてS評価を65%以上にする。【R03中間評価 61.5%】	○授業改善の日常化を強化するために、年度当初の校長・教頭・教務主任会において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、校長会で確認したり教務主任会や研究主任会で演習を行ったりする。また、取組の徹底を図るために、要請訪問時にもその点について点検する。 ○教育委員会が、中学校教科研修協議会を3回以上実施し、全中学校教員が参加する。 ○英語教育の充実及び小中の連携を深めるため、外国語教育研修会や小中学校の英語教育推進校による公開授業を実施し、それぞれに小学校教員及び中学校英語科教員が参加する。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小・中学校教員が参加する。また、公開授業・講演会後は、要請訪問、主任会等において、公開授業・講演の内容と新大分スタンダードをつなぐ役割を担い、新大分スタンダードの質の向上を図る。 ○教務主任会において、授業改善の重点をふまえた指導案作成等に係る経験年数の浅い教員への指導の在り方に絞った研修を行う。 ○授業力向上アドバイザーを派遣し、面談やアンケートにより経験年数の浅い教員のニーズを把握したうえで指導を行い、指導経過を管理職と共有することで日常的な指導につなげる。
達成率	達成状況
72%	小学校は15/24項目、中学校は6/26項目だった。達成率は72.4%だった。
S~C	
C	
79%	小学校は6/15教科、中学校は5/15教科で正答率5割未満の児童生徒の出現率目標値を下回ることができた。達成指標による達成率は78.6%だった。
S~C	
C	
98%	S評価の学校は64%だった。教務主任会において指導案作成支援に係る演習を行った。また、授業力向上アドバイザーが管理職と連携して計画的に授業力向上支援を行うことができた。
S~C	
A	

3 令和4年度の人的支援の効果	
■授業力向上アドバイザー	■習熟度別指導推進教員
2名のアドバイザーが、新採用2、3年目の教員20名を対象に授業力向上に向けて授業観察や指導助言を継続的に行った。また、授業力向上のみならず、生徒指導や学級経営等についても必要に応じてアドバイスすることができた。アドバイスの内容は当該校の管理職と共有され、成果や課題を共有することで日常的なOJTにつなげることができた。	数学の推進教員を数学が課題となっている学校に配置し、習熟の程度に応じた指導を行った。その結果、現1年生は定期テストにおいて30点未満の生徒の出現を0に押さえることができた。また、校区内小学校の6年生においても推進教員が学級担任と連携して習熟度別指導を行うとともに小中連携を深めることができた。
■小学校教科担任制推進教員	■中学校英語教育推進教員
系統性をつかむことによる教材研究の充実や多角的な生徒指導、授業以外の時間の有効活用などの小学校教科担任制のメリットを生かした取り組みを実施した。その結果、児童アンケートの「教科によって授業をする先生が入れかわる」「教科担任制」は、よい方法だと思いますか。」への肯定的回答率(11月)は91.7%と高い値を示した。	校内の英語科教員と方向性をそろえて授業改善を進めることができた。大分県学力定着状況調査では標準スコアを昨年度の49.9から51.4に伸ばすことができた。また、公開授業を9月15日に実施し、中学校英語科教員との協議の深化だけではなく、小学校教員も参加することで外国語教育の小中連携を進めることができた。
4 県指定校について(設置者としての支援とその効果)	
■小学校教科担任制推進校	■3つの提言推進拠点校
推進校2校ともに公開授業を行い、4年間の取組の成果と課題を発表した。中学校からも参加するようにするため、小中の情報交換を通して教科担任制についての連携が深まった。	
■フロンティア校	

令和5年度

6 令和5年度の目標及び指標	
■目標	■目標の達成状況
1 知識・技能を活用し、主体的に思考・判断・表現することで、よりよく問題を解決する力を育成する 2 管理職、主要主任、指導教諭等及び授業力向上アドバイザーや拠点校指導教員を中心として、校内の経験年数の浅い教員のニーズに応じたOJTを組織的に推進する。	○学校は校内研修においてそれぞれの学校の課題に応じた研究目標を設定し、OJTを進める。 ア 年度初めの校長・教頭・教務主任等会議において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、取組の徹底を図る。 イ 経験年数の浅い教員の課題を把握し、管理職や主要主任が連携してOJTを進められるよう、校長会及び教務主任会、研究主任会で指導する。 ○教育委員会が授業力向上アドバイザーを新採用2、3年目の教員が所属する学校に派遣し、授業力向上をめざす。 ア 授業力向上アドバイザーは対象者及び管理職と面談を行い、対象者の課題を把握したうえで継続的な授業観察及びアドバイスを行う。 イ 管理職は授業力向上アドバイザーと指導内容を共有し日常的な指導につなげる。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全学校教員が参加する。また、要請訪問等において、公開授業、講演の内容と新大分スタンダードをつなぎ、授業力向上を図る。 ○毎月1回、拠点校指導教員及び授業力向上アドバイザーが参加する「経験年数の浅い教員の授業力向上連絡協議会」を開き、県や市の施策を共有したり学校での指導の状況を共有したりして、その後の指導に生かす。 ○管理職の日常的な授業観察及び授業力向上への指導を支援するため、市教委指導主事が「授業観察サポート」として学校を訪問し、授業を観察した上で授業力向上に向けたアドバイスを管理職と共有する。
達成指標	取組指標
1-1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校16/24項目、中学校13/26項目にする。【R04小学校 15/24 中学校 6/26】 1-2 国東市学力調査において正答率が5割未満の児童の出現率5%以下の教科を7/15以上に、正答率が5割未満の生徒の出現率30%以下の教科を6/15以上にする。【R04小学校6/15、中学校5/15】 2 学校振り廻りシートの「組織全体で行う教職の質向上」の評価においてS評価を65%以上にする。【R04 64%】	○授業改善の日常化を強化するために、年度当初の校長・教頭・教務主任会において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、校長会で確認したり教務主任会や研究主任会で演習を行ったりする。また、取組の徹底を図るために、要請訪問時にもその点について点検する。 ○教育委員会が、中学校教科研修協議会を3回以上実施し、全中学校教員が参加する。 ○英語教育の充実及び小中の連携を深めるため、外国語教育研修会や小中学校の英語教育推進校による公開授業を実施し、それぞれに小学校教員及び中学校英語科教員が参加する。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小・中学校教員が参加する。また、公開授業・講演会後は、要請訪問、主任会等において、公開授業・講演の内容と新大分スタンダードをつなぐ役割を担い、新大分スタンダードの質の向上を図る。 ○教務主任会において、授業改善の重点をふまえた指導案作成等に係る経験年数の浅い教員への指導の在り方に絞った研修を行う。 ○授業力向上アドバイザーを派遣し、面談やアンケートにより経験年数の浅い教員のニーズを把握したうえで指導を行い、指導経過を管理職と共有することで日常的な指導につなげる。

7 令和5年度の行動計画	
①経験年数の浅い教員の授業力向上に向けた取組	③「中学校学力向上対策3つの提言」の更なる強化
○学校は校内研修においてそれぞれの学校の課題に応じた研究目標を設定し、OJTを進める。 ア 年度初めの校長・教頭・教務主任等会議において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、取組の徹底を図る。 イ 経験年数の浅い教員の課題を把握し、管理職や主要主任が連携してOJTを進められるよう、校長会及び教務主任会、研究主任会で指導する。 ○教育委員会が授業力向上アドバイザーを新採用2、3年目の教員が所属する学校に派遣し、授業力向上をめざす。 ア 授業力向上アドバイザーは対象者及び管理職と面談を行い、対象者の課題を把握したうえで継続的な授業観察及びアドバイスを行う。 イ 管理職は授業力向上アドバイザーと指導内容を共有し日常的な指導につなげる。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全学校教員が参加する。また、要請訪問等において、公開授業、講演の内容と新大分スタンダードをつなぎ、授業力向上を図る。 ○毎月1回、拠点校指導教員及び授業力向上アドバイザーが参加する「経験年数の浅い教員の授業力向上連絡協議会」を開き、県や市の施策を共有したり学校での指導の状況を共有したりして、その後の指導に生かす。 ○管理職の日常的な授業観察及び授業力向上への指導を支援するため、市教委指導主事が「授業観察サポート」として学校を訪問し、授業を観察した上で授業力向上に向けたアドバイスを管理職と共有する。	○学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底 ア 生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させる。 イ 教科の壁を越え、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。 ○教科指導力向上の仕組みの構築 ア 国東市中学校教科研修協議会を年間3回以上実施し、活用問題の交流をしたり、先輩が後輩に対して効果的な指導方法等を引き継いだりして、教科指導力の向上を図る。 イ 高校入試結果の開示請求及び情報提供への協力を受験生に要請し、集約した結果を分析することで、次年度の指導力改善につなげる。 ○「生徒と共に創る授業」の推進 ア 各学校が教育課題に即したアンケートを毎学期末実施することで、生徒の声を授業に反映させる。
②小学校・中学校の英語教育の推進	④小学校教科担任制の更なる推進
<小学校>【推進校】富来小学校 ○推進校は、子どもが主体的にコミュニケーション活動に取り組む授業づくりに向け、1人1台端末の活用やデジタル教科書及び市内共通教材の活用等について研修を深める。 ○推進校は、年1回の公開授業を行い、自校の研究について市内小学校や中学校等と共有を図る。 ○市教委は外国語教育研修会を開催し、授業改善のポイントを確認したり各学校の実践や推進校の実践を交流したりすることで研修を深める。 <中学校> ○各中学校は目標設定のもとに2年生と3年生を対象にGTECを実施し、4技能の習熟の状況を客観的に把握するとともに、課題となる技能については「授業改善シート」を活用し、日常の授業で意識的に課題を克服する活動を取り入れるようにする。【新】 <小・中連携> ○小中の連携を深め、小学校の取組を授業改善に生かすため、中学校英語科教員は市が主催する外国語教育研修会及び小学校英語教育推進校の公開授業に参加する。	【専科教員配置校での取組】 ○年間1回、公開授業及び実践発表会を行う。 ○児童や保護者に学期ごとにアンケートを行い、課題点を改善につなげる。 ○学校運営協議会等で取組を地域にも発信し、理解を広げる。 【市教委での取組】 ○市教委と専科教員による連絡協議会を年間3回開催する。 ○公開授業及び実践発表会に中学校教員も参加するようにし、中学校での教科担任制の現状や中学校入学後の様子等について交流を行う。 ・学年複数学級規模の学校において、次年度、学級担任間による交換授業を導入予定の学校数(引き続き導入予定の場合も含む)0校/0校(学年複数学級規模の学校数) ○各学校はICT活用指導力向上に焦点化した校内研修を年間3回以上行い、ICTを活用した授業力向上を図るとともに、学習アプリを活用した家庭学習等の端末持ち帰りによる有効活用を推進する。 ○ICT教育研究指定校及び共同研究校を指定し、1人1台端末やデジタル教科書等のデジタル機器及びデジタルコンテンツを積極的に活用した取組を全学校に広げる。 ア 研究指定校 国見小学校 イ 共同研究校 小原小学校、旭日小学校、国見中学校 ○ICTサポーターを有効活用し、校内研修や授業準備を充実させる。 ア 校内研修の講師 イ ICTを活用した授業の準備や授業中のサポート ○情報教育研修を開催し、研究指定校の実践を還元するとともに、ICTを活用した具体的実践についての研修を行う。
⑤ICT活用指導力向上に向けた取組	
○各学校はICT活用指導力向上に焦点化した校内研修を年間3回以上行い、ICTを活用した授業力向上を図るとともに、学習アプリを活用した家庭学習等の端末持ち帰りによる有効活用を推進する。 ○ICT教育研究指定校及び共同研究校を指定し、1人1台端末やデジタル教科書等のデジタル機器及びデジタルコンテンツを積極的に活用した取組を全学校に広げる。 ア 研究指定校 国見小学校 イ 共同研究校 小原小学校、旭日小学校、国見中学校 ○ICTサポーターを有効活用し、校内研修や授業準備を充実させる。 ア 校内研修の講師 イ ICTを活用した授業の準備や授業中のサポート ○情報教育研修を開催し、研究指定校の実践を還元するとともに、ICTを活用した具体的実践についての研修を行う。	